

国保料10%値上げ可決 共産党は反対

払いたく
なくても
払えない

「積立金の一部を取り崩し補てんす
れば値上げしなくても済む」と主張

米子市議会三月定例会は最終日の二十八日、国保料の平均一〇%の引き上げを、日本共産党の二議員を除く賛成多数で可決しました。

党市議団は、代表質問、予算審査特別委員会の総括質疑、そして市民福祉委員会などで▽今でも国保料が高すぎて払いきれない世帯が多い、▽受診抑制がすすむ。▽本来国保会計に繰り入

れられるべき国の財政安定化支援事業の交付金が十三億円も繰り入れてなかった、▽国保会計に交付金を入れない間に積み立ててきた財政調整基金(積立金)の一部を取り崩して国保の赤字を解消すれば値上げしなくても済むという実態を明らかにし、値上げの不当性を追及しました。

共産党県議と力をあわせ引き下げにがんばります

市議会には「値上げ反対」の陳情署名が多数寄せられました。日本共産党はこの思いを大切に、今後みなさんと力をあわせて一般会計からの繰り入れや、五〇%から二四%にまで減らさ

れた国庫負担を元に戻すことを求めていきます。さらに県議会での共産党の議席確保で鳥取県からも市町村の国保への支援をさせ、「払える国保料への引き下げ」をめざしてがんばります。

「TPP参加反対」
「原子力政策転換」

二つの意見書を可決

米子市議会最終日の二十八日、農民連が陳情で求めた国に対する「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に参加しないことを求める」意見書と、党市議団などが提案した「防災対策を重点的に実施すべき地域の範囲(EPZ)の拡大及び原子力推進政策の転換を求める」意見書が可決されました。

「原発」意見書は、▽プルサーマル計画を中止すること、▽原子力推進政策を見直し、自然エネルギー中心の政策に転換すること—などを国に求める、市議会の意見書としては画期的な内容となっています。



写真 島根原発
(フリー百科事典ウィキペディアより)

中学校給食、三重の「不公平」

多くの市民が待ち望む中学校給食の実施です。米子市がいまなお完全給食を実施していない状況は、「三重の不公平」をもたらししています。

第一は、境港市が四年後に実施する計画ですから、県内で給食を「享受」できていないのは米子の中学生だけです。

第二は、米子市内でも組合立の箕蚊屋中と淀江中の2校では実施されています。同じ米子でも残りの9校では実施されていません。

第三は、低所得家庭で就学援助を受給している準要保護世帯は年額4万円余の給食扶助費を支給されていますが、給食のない市内9学校の準要保護世帯には支給されていません。

こんな不公平をいつまでも続けていい訳はありません。不公平の解消には、中学校給食の早期実施が必要です。

日本共産党
市議会報告

明るい米子

2011年4月
日本共産党米子市議会議員団／発行
米子市加茂町1-1 電話23-5516(直通)

福祉・防災のまちづくりに全力

日本共産党

Japanese Communist Party

3月議会

石橋議員の代表質問

石橋佳枝議員は会派を代表し、「国保料は引き上げでなく引き下げを」など、17項目について質問しました。

生活保護の車所有と収入認定しない 臨時収入について「しおり」に記載

生活保護世帯では車に乗れないため就職できない例が多く、就業のための車の所有を認めてと質問。また交通事故の補償金などの臨時的収入は、申請により一定額を自立助長のため収入認定しない（収入と見なさない）が、米子市はその説明もせず受給者の「しおり」にも書かずに全額返納させている、これを改めてと質問。

車の所有を認める場合の説明と、収入認定しない臨時収入については、「しおりに記載する」と市当局は答弁しました。

岡村英治議員の関連質問

住宅リフォーム助成制度の導入を

疲弊にあえぐ地元の建築業者の仕事おこしにつながり、地域経済への波及効果もバツグンと、全国各地の自治体で導入されている「住宅リフォーム助成制度」。岡村英治議員は「そういった制度を米子市でもやってほしい」という市内業者の声を紹介し、導入に向けた検討を促しましたが、市長は「個人資産へ公金は投入できない」という、業者の窮状を省みない旧態然とした答弁に終始しました。

そのほか岡村議員は、▽TPPへの参加は農業のみならず地域経済を破壊に追い込む、▽アナログ放送の停波は延期を求めよなどの質問しました。

だんだんバスが来ないのは不公平

だんだんバスの通らない地域の交通事情は不便で料金の負担も重い、不公平ではないか、と質問。市当局はだんだんバスの路線の延長は考えないが、予約を受けてタクシーなどで送迎するデマンド方式など、バスに限らずどんな対策が出来るのか、地域公共交通会議などで検討してみたいと答弁。また交通の問題と分かち難い「買い物難民」の実態は、23年度にアンケート調査を実施する予定と答えました。

特養ホーム増設の要望を一蹴

国が検討中の介護保険大改定は、軽度の要介護者が介護保険の対象から外され、保険料・利用料の負担は増える、「保険あって介護なし」の実態が深刻化。その典型が特養の待機者で、米子で800人、全国で42万人。この喫緊の課題に目をそらしているのか、民間が採算に合わず建てないなら、市が建設すべきではないか、と質問しました。しかし市は介護保険策定委員会の意見を聞き、23年度内は建設しないと決めている、と一顧だにすらしな態度でした。

松本松子議員の関連質問

保育所の民営化問題について

市立の「さくら保育園」や「大和保育園」は建設して6年の新しい園であり、延長保育なども実施されており、民営化の理由としてきた「老朽化した園の建て替えに対する国の補助がなくなった」「保護者の多様なニーズにこたえる」には該当しない。市民、議会、検討委員に納得が得られないのではないか。

市長 選挙基準により総合的な評価の結果である。そのほか松本議員は、▽国保の質問をしました。

なんでも

生活相談

日本共産党生活相談所
電話・Fax 32-5590
米子市富士見町136



松本松子議員
Tel 56-2504
ブログ <http://jcpy.sakura.ne.jp/m/>



岡村英治議員
Tel 29-3475
ブログ <http://jcpy.sakura.ne.jp/o/>



石橋佳枝議員
Tel 28-7598
ブログ <http://jcpy.sakura.ne.jp/i/>

政治革新の道しるべ、真実つたえ希望はこぼ

しんぶん赤旗

日刊●月 2,900円
日曜版●月 800円